

公益財団法人愛知県私学退職基金財団

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,203,444	8,282,776	△ 79,332
未収金	787,546,028	785,023,587	2,522,441
流動資産合計	795,749,472	793,306,363	2,443,109
2 固定資産			
(1)基本財産			
地方債	5,240,000	5,240,000	0
基本財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(2)特定資産			
退職手当資金給付積立資産	18,713,515,286	18,130,914,766	582,600,520
特定資産合計	18,713,515,286	18,130,914,766	582,600,520
固定資産合計	18,718,755,286	18,136,154,766	582,600,520
資産合計	19,514,504,758	18,929,461,129	585,043,629
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,297,607,341	2,124,271,287	173,336,054
預り金	117,986	74,380	43,606
流動負債合計	2,297,725,327	2,124,345,667	173,379,660
2 固定負債			
退職事業引当金	17,206,539,431	16,794,875,462	411,663,969
固定負債合計	17,206,539,431	16,794,875,462	411,663,969
負債合計	19,504,264,758	18,919,221,129	585,043,629
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,240,000)	(5,240,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,240,000	10,240,000	0
負債及び正味財産合計	19,514,504,758	18,929,461,129	585,043,629

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,473	71,473	0
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	163,845,643	166,415,527	△ 2,569,884
補助金収入			
県補助金収入	548,156,960	547,112,124	1,044,836
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,276,927,297	2,272,544,137	4,383,160
雑収入			
雑収入	3,390	0	3,390
経常収益計	2,989,004,763	2,986,143,261	2,861,502
(2) 経常費用			
事業費	2,964,853,232	2,958,676,721	6,176,511
退職資金支出	2,553,189,263	2,205,588,972	347,600,291
退職手当資金給付積立資産積立支出	411,663,969	753,087,749	△ 341,423,780
管理費	24,151,531	27,466,540	△ 3,315,009
給与手当支出	15,750,712	19,013,754	△ 3,263,042
報酬費支出	1,080,000	1,080,000	0
会議費支出	145,840	238,275	△ 92,435
旅費交通費支出	242,380	83,420	158,960
需要費支出	4,837,324	4,955,826	△ 118,502
分担金支出	95,275	95,265	10
事務室使用料負担金支出	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	0	0	0
経常費用計	2,989,004,763	2,986,143,261	2,861,502
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
一般正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,240,000	5,240,000	0
指定正味財産期末残高	5,240,000	5,240,000	0
III 正味財産期末残高	10,240,000	10,240,000	0

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公1	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	71,473			71,473
基本財産運用収入	71,473			71,473
特定資産運用収入	139,694,112	24,151,531		163,845,643
特定資産運用収入	139,694,112	24,151,531		163,845,643
補助金収入	548,156,960			548,156,960
県補助金収入	548,156,960			548,156,960
納付金収入				0
学校法人納付金収入				0
負担金収入	2,276,927,297			2,276,927,297
学校法人等負担金収入	2,276,927,297			2,276,927,297
雑収入	3,390			3,390
雑収入	3,390			3,390
経常収益計	2,964,853,232	24,151,531	0	2,989,004,763
(2) 経常費用				
事業費	2,964,853,232			2,964,853,232
退職資金支出	2,553,189,263			2,553,189,263
退職手当資金給付積立資産積立支出	411,663,969			411,663,969
管理費		24,151,531		24,151,531
給料手当支出		15,750,712		15,750,712
報酬費支出		1,080,000		1,080,000
会議費支出		145,840		145,840
旅費交通費支出		242,380		242,380
需要費支出		4,837,324		4,837,324
分担金支出		95,275		95,275
事務室使用料負担金支出		2,000,000		2,000,000
雑費支出				0
経常費用計	2,964,853,232	24,151,531	0	2,989,004,763
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	0	0		0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高	5,000,000	0		5,000,000
一般正味財産期末残高	5,000,000	0		5,000,000
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	5,240,000	0		5,240,000
指定正味財産期末残高	5,240,000	0		5,240,000
III 正味財産期末残高	10,240,000	0		10,240,000

キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,473	71,473	0
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	162,671,302	167,297,566	△ 4,626,264
補助金収入			
県補助金収入	547,112,124	518,161,293	28,950,831
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,276,624,033	2,274,100,574	2,523,459
雑収入			
雑収入	3,390	0	3,390
事業活動収入計	2,986,482,322	2,959,630,906	26,851,416
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	2,379,853,209	2,173,927,521	205,925,688
事業費支出計	2,379,853,209	2,173,927,521	205,925,688
② 管理費支出			
給与手当支出	15,707,106	18,939,374	△ 3,232,268
報酬費支出	1,080,000	1,080,000	0
会議費支出	145,840	238,275	△ 92,435
旅費交通費支出	242,380	83,420	158,960
需要費支出	4,837,324	4,955,826	△ 118,502
分担金支出	95,275	95,265	10
事務室使用料負担金支出	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	0	0	0
管理費支出計	24,107,925	27,392,160	△ 3,284,235
事業活動支出計	2,403,961,134	2,201,319,681	202,641,453
事業活動によるキャッシュ・フロー	582,521,188	758,311,225	△ 175,790,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	2,741,670,766	6,682,995,977	△ 3,941,325,211
投資活動収入計	2,741,670,766	6,682,995,977	△ 3,941,325,211
2. 投資活動支出			
特定資産積立支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	3,324,271,286	7,441,670,766	△ 4,117,399,480
投資活動支出計	3,324,271,286	7,441,670,766	△ 4,117,399,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 582,600,520	△ 758,674,789	176,074,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 79,332	△ 363,564	284,232
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,282,776	8,646,340	△ 363,564
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,203,444	8,282,776	△ 79,332

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日)及び同運用指針(改正 平成21年10月16日)に基づいて作成した。また、当財団の実情に添って、私学退職金団体会計基準(平成3年9月1日)にもよっている。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・購入時の取得価格によっている。(償却原価法については、購入価格と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
該当ありません。
 - (4) 引当金の計上基準
職員の退職給付は、その相当額が当財団から交付される退職手当資金により充当されるため計上していない。
 - (5) 退職事業引当金の計上基準及び考え方
 - ①退職事業引当金は、加盟学校法人に対する退職手当資金給付に備えて、原則として特定資産である退職手当資金給付積立資産の期末残高を引当金繰入限度額としている。
 - ②退職手当資金給付事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「年度末要支給額」及びこれに対する「退職事業引当金の保有割合」は次のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
年度末要支給額 A (人数)	29,208,811,107 (3,838名)	28,906,362,377 (3,855名)
退職事業引当金 B	16,794,875,462	17,206,539,431
保有割合 B/A	57.50%	59.53%

- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲については、現金及び預金(定期預金を除く)が含まれる。なお当期残高は、下記15に記載するとおりである。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
地方債	5,240,000	0	0	5,240,000
小 計	5,240,000	0	0	5,240,000
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	18,130,914,766	3,324,271,286	2,741,670,766	18,713,515,286
小 計	18,130,914,766	3,324,271,286	2,741,670,766	18,713,515,286
合 計	18,136,154,766	3,324,271,286	2,741,670,766	18,718,755,286

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
地方債	5,240,000	(5,240,000)	(0)	—
小 計	5,240,000	(5,240,000)	(0)	—
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	18,713,515,286	—	—	(18,713,515,286)
小 計	18,713,515,286	(—)	(—)	(18,713,515,286)
合 計	18,718,755,286	(5,240,000)	(0)	(18,713,515,286)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位:円)

種類・件数	帳簿価額	時価	評価差額
満期保有目的債券			
国債 7件	1,196,792,000	1,366,887,600	170,095,600
地方債 11件	2,099,880,000	2,130,132,900	30,252,900
特殊債 14件	1,999,512,000	2,050,980,000	51,468,000
社債 13件	2,200,000,000	2,221,092,600	21,092,600
円建外債 7件	2,497,860,000	2,520,608,000	22,748,000
金銭信託 1件	200,000,000	200,000,000	0
合計	10,194,044,000	10,489,701,100	295,657,100

(注)採用した時価は、時価がある場合:公正に認められた取引価格(公開値)、時価がない場合:評価額(金融機関による評価額)である。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
愛知県補助金	愛知県	547,112,124	548,156,960	547,112,124	548,156,960	未収金(未収補助金)
合計		547,112,124	548,156,960	547,112,124	548,156,960	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当ありません。

14. 関連当事者との取引内容
該当ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金	8,282,776	現金預金	8,203,444
現金及び現金同等物	8,282,776	現金及び現金同等物	8,203,444

(2) 重要な非資金取引について
該当ありません。

16. その他

(1) 資産運用収入について、経過利息分を未収金(未収利息)として計上している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」4にあり、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職事業引当金	16,794,875,462	411,663,969	0	17,206,539,431

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金 未収金	普通預金		8,203,444
	三井住友信託銀行名古屋営業部	学校法人負担金の一時受入	0
	名古屋銀行本店営業部	事務費の支払	8,203,444
	未収金		787,546,028
	未収負担金	H30年2月分学校法人負担金	0
	未収補助金	H30年3月分学校法人負担金	191,553,120
	未収利息	H29年度愛知県補助金	548,156,960
		経過利息	47,835,948
流動資産合計			795,749,472
(固定資産)			
基本財産 特定資産	地方債	大和証券名古屋支店	5,240,000
	退職手当資金給付積立資産	国債	5,240,000
		大和証券名古屋支店	18,713,515,286
		SMBC日興証券名古屋公益法人部	1,196,792,000
		岡三証券名古屋支店	498,535,000
		野村証券名古屋支店	298,739,000
		みずほ証券名古屋支店	99,999,000
		地方債	199,519,000
		SMBC日興証券名古屋公益法人部	100,000,000
		みずほ証券名古屋支店	2,094,640,000
		野村証券名古屋支店	1,099,880,000
		大和証券名古屋支店	100,000,000
		東海東京証券本店法人第二部	400,000,000
		政府保証債	194,760,000
		特殊債	300,000,000
		SMBC日興証券名古屋公益法人部	0
		みずほ証券名古屋支店	1,999,512,000
		大和証券名古屋支店	899,592,000
		岡三証券名古屋支店	499,920,000
		野村証券名古屋支店	200,000,000
		東海東京証券本店法人第二部	100,000,000
		社債	100,000,000
		SMBC日興証券名古屋公益法人部	2,200,000,000
		みずほ証券名古屋支店	900,000,000
		野村証券名古屋支店	700,000,000
		円建外債	600,000,000
		野村証券名古屋支店	2,497,860,000
		SMBC日興証券名古屋公益法人部	198,300,000
		大和証券名古屋支店	600,000,000
		岡三証券名古屋支店	1,199,560,000
		金銭信託	500,000,000
		みずほ信託銀行名古屋支店	200,000,000
		野村信託銀行信託財産管理部	0
		三井住友信託銀行名古屋営業部	200,000,000
		定期預金	0
		三井住友信託銀行名古屋営業部	8,524,711,286
		三井住友信託銀行名古屋栄支店	5,224,711,286
		野村信託銀行本店	1,000,000,000
		大和ネクスト銀行ホテイ支店	1,300,000,000
			1,000,000,000
固定資産合計			18,718,755,286
資産合計			19,514,504,758
(流動負債)			
未払金 預り金	未払金(退職手当資金支出)	H30年2月度退職者分退職手当資金	2,297,607,341
	未払金(需要費支出)	H30年3月度退職者分退職手当資金	38,156,531
	預り金	事務委託料H29年10月～H30年3月分	2,257,437,671
		財団職員の手続き料	2,013,139
流動負債合計			117,986
流動負債合計			2,297,725,327
(固定負債)			
退職事業引当金		加盟学校法人の退職手当資金給付のための引当金である。	17,206,539,431
固定負債合計			17,206,539,431
負債合計			19,504,264,758
正味財産			10,240,000
負債及び正味財産合計			19,514,504,758

公益財団法人愛知県私学退職基金財団 第5期収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,000	71,473	△ 473
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	165,942,000	163,845,643	2,096,357
補助金収入			
県補助金収入	540,398,000	548,156,960	△ 7,758,960
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,244,732,000	2,276,927,297	△ 32,195,297
雑収入			
雑収入	712,000	715,552	△ 3,552
事業活動収入計	2,951,855,000	2,989,716,925	△ 37,861,925
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	2,555,319,000	2,553,189,263	2,129,737
事業費支出計	2,555,319,000	2,553,189,263	2,129,737
② 管理費支出			
給与手当支出	20,954,000	16,462,874	4,491,126
報酬費支出	1,500,000	1,080,000	420,000
会議費支出	1,100,000	145,840	954,160
旅費交通費支出	500,000	242,380	257,620
需要費支出	6,700,000	4,837,324	1,862,676
分担金支出	100,000	95,275	4,725
事務室使用料負担金支	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	5,000,000	0	5,000,000
管理費支出計	37,854,000	24,863,693	12,990,307
事業活動支出計	2,593,173,000	2,578,052,956	15,120,044
事業活動収支差額	358,682,000	411,663,969	△ 52,981,969
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	2,426,448,000	2,413,420,288	13,027,712
投資活動収入計	2,426,448,000	2,413,420,288	13,027,712
2. 投資活動支出			
特定資産積立支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	2,785,130,000	2,825,084,257	△ 39,954,257
投資活動支出計	2,785,130,000	2,825,084,257	△ 39,954,257
投資活動収支差額	△ 358,682,000	△ 411,663,969	52,981,969
III 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	5,000,000	5,000,000	0
次期繰越収支差額	5,000,000	5,000,000	0

収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成しています。
2. 資金の範囲
資金の範囲は、現金及び預金(定期預金を除く)としています。なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりです。
3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内容

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,000,000	5,000,000

4. 補正及び流用の状況
該当ありません。